

フィジー諸島共和国における ESD の調査と実践

ーサステイナブル・ツーリズムと景観保全ー

問題の所在 ESD、すなわち「持続可能な発展のための教育 (Education for Sustainable Development)」は人類の未来をより良い状態へと変えるための手法のひとつとされており、日本国政府による主導で2002年第57回国連総会において2005年から2014年までの10年間を「国連持続可能な開発のための教育の10年 (UNDESD)」とする決議案が可決された。ESDが扱う範囲は異文化理解や環境保護など多岐にわたっており、我が国を含む世界各国で様々な取り組みがなされている。

一方、現在では地球規模の環境変動による地域社会への影響が深刻化していることが共通認識となってきたおり、特にオセアニア地域の島嶼国においては海面上昇・気候変動などによるインパクトが懸念されている。一方でこれらの地域は人口・資源ともに小規模であり、発展には開発が不可欠であることも事実である。そのため環境保護へ配慮しつつ、持続可能な発展のあり方を模索していくことが重要となる。加えて、これらの地域が伝統的に有していた資源管理・開発のあり方には、逆に人類の発展の未来に有益な知恵 (ワイズ・ユース) が含まれているかもしれない。つまりこれらの地域の人びとはグローバル化の一時的・消極的な被害者・受容者ではなく、むしろ積極的な解決主体者になり得るかもしれないのである。

私たちは2010年度文部科学省国際協力イニシアティブの事業委託を受け、「フィジー諸島共和国における自然・文化環境保全のためのESDカリキュラム・教材の開発」の事業を開始した。本事業では、フィジーに所在する南太平洋大学 (University of the South Pacific) と協力し、現地村落においてESDに関する現地調査を実施した。その成果を元に、パワーポイント・ファイル (CD) とマニュアル (小冊子) から成るESDカリキュラムを作成した。この教材は英語で作成されており、内容にはESDの基本的な考え方、フィジーにおける事例報告とその応用などが含まれ、初等教育から社会人教育まで対応できるように留意した。

現地調査 調査はフィジーの主島ビチレブ島の3集落で実施した。現地調査には日本から石村・大西に加え、同

志社女子大学の学生3名 (笹嶋瑞奈・竹村美佳里・松本惇美)、京都大学・南山大学の大学院生各1名 (秦玲子・長谷川真美)、フィジーから南太平洋大学のレオネ・リマレブ研究員に加え大学院生2名 (サイネメレ・ベイタタ、ビリシ・ラツカロウ) が参加した。

調査した集落のうち、1番目のバブ (Bavu) 村はビチレブ島西部に位置し、ハイウエイ建設およびマツ植林の影響による渇水・水質汚染の問題を抱えている。2番目のボツア (Votua) 村はビチレブ島北部のバ (Ba) 川下流域に位置し、数年前にバ川の洪水により甚大な被害を受けその対策が課題となっている。3番目のナバラ (Navala) 村はバ川の上流部に位置する内陸の集落で、伝統的集落の景観をよく残しており、その保全が課題である。本論ではこのうち最後のナバラの事例を取り上げ、ツーリズムと景観保全の両立を目指すこの村の取り組みと、それによる持続可能な発展の可能性を見ることとしたい。

ナバラにおける社会的・経済的・環境的諸問題 ナバラはフィジーの伝統的な家屋形式 (Bure) を残した美しい景観でよく知られている。およそ120世帯、600人ほどが暮らす。バ市街地から26km離れており、道路が未舗装なので自動車で1時間半ほどかかる。村の主な現金収入源は観光であり、農業ではタロイモ・キャッサバ・バナナなどの栽培をおこなうが自家消費の域を出ない。電気・ガス・水道などのインフラは未整備である。村に小学校はあるが、中学校以上の教育を受けるにはバスでバ市街地まで通うか、寄宿舎に入るしかない。

まず村落に関する諸問題の社会的な側面について聞き取りをおこなったところ、住民の多くが伝統的村落景観をはじめ、さまざまな伝統的文化 (ヤングナという麻醉性飲料を飲むセブセブの儀礼、首長を中心に決められた村の慣習・しきたり等) を保全していきたいと願っていることがわかった。しかし村落人口の高齢化と若者の都市への流出によってそれが困難に差し掛かっているという懸念も示された。特に自然素材を用いた伝統的家屋の維持 (特に屋根の葺き替え) には若者を中心とした住民の共同作業が必要なので、若者の人口減はその保全を困難にする。ここでは村のしきたりによってトタン屋根やコンクリートブロックなど新素材を用いた家屋の建設が禁じられており、それが景観保全に重要な役割を果たしているが、最



図19 村落にて住民から聞き取り調査をおこなう

近は部分的に新材を用いた家屋も建てられ始めている。

次に経済的な側面についてであるが、この村では旅行会社と提携し観光客を受け入れている。入村料として1人F\$25を徴収し、うちF\$15がホスト役の世帯の収入となり、残りを村落の共益費に充て、主要な現金収入源となっている。住民の多くは自分たちの伝統的村落景観・文化が観光資源であることをよく自覚している。そのため景観にそぐわない近代的なリゾートホテルなどの施設の建設は制限されている。さらに、住民が観光客とコミュニケーションをとることで、新しい情報を得たり、住民自身の楽しみになったりもするとの声も聞かれた。

最後に環境的な側面については、近年は気候変動の影響からか早魃などの天候不順が多く、水資源の減少や、作物の収穫の減少、さらには森林の減少などが顕著であるという。収穫の減少については、彼らの伝統的な主食作物であるタロイモなどが減少し、それを補うために現金で購入する米や缶詰の比率が高まることは、食文化に何らかの影響を与えることが懸念される。さらに森林の減少は伝統的な家屋の建設・維持にかかる材料の調達を困難にする。加えて森林の減少は、土壌流出および下流域（ボツアなどを含む）の洪水被害を引き起こす要因となっている可能性もある。いっぽうで、伝統的な家屋は昼は涼しく夜は暖かいので空調のいらぬエコロジカルな様式だとの意見も聞かれた。

ナバラにおける持続可能な観光と景観保全 以上の社会的・経済的・環境的な諸問題を踏まえた上で、ナバラにおける持続可能な発展の途を検討すると、やはりツーリズムが中心議題になることは間違いない。ナバラにおけるツーリズムは現状では成功しているように見えるが、一方で若者の人口流出および環境変化による景観保全への不安要素もあきらかになった。そこで持続可能な発展に向けての持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）の確立が求められる。持続可能な発展は、時にその利害が相反する社会・経済・環境の諸側面を充足させるあり方

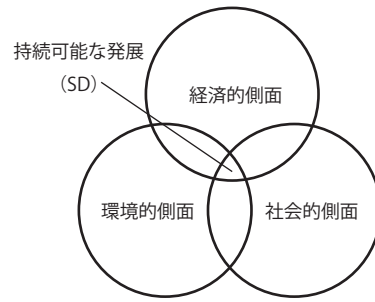


図20 持続可能な発展と社会の諸側面

によって達成されるが（図20）、それは持続可能な観光についても同様である。

まず社会的側面と経済的側面の関わりについては、伝統的な村落景観・文化を資源としたツーリズムが達成されており、ヘリテージ・ツーリズムのひとつとして位置づけることができる。環境的側面と経済的側面の関わりについては現状では積極的な動きは見られないが、村落周辺の自然環境を資源としたエコ・ツーリズムへと発展しうる可能性がある。社会的側面と環境的側面の関わりについては、自然素材を活用した伝統家屋およびその景観が、自然と文化の共同作品としての文化的景観の価値を創出している。以上をまとめると、伝統的集落のみならず周囲の自然環境も資源としてツーリズムに活用していくという方向性が考えられる。そのためにはエコ・ツーリズムおよび自然環境の保全（植林など）の実践といった手法がありうるだろう。

他方で、ツーリズムの発展により現金収入が増加することで生活スタイルの近代化やさらなる若者の人口流出が引き起こされ、フィリピンのコルディエラの棚田（ユネスコ世界文化遺産・危機遺産）のように深刻な事態（人口流出による荒廃）になる可能性も否定できない。伝統的な生活様式を守ることは、一方では住民に不便な生活を強いることにもなる。私たちはナバラの景観や文化が普遍的な価値を持つ文化遺産だと思うが、その保全のための犠牲・負担を住民だけに負わせるのは不当だと考える。そのためには一方で伝統を保全しつつ、もう一方でインフラ整備や教育環境の整備といった近代化を進めるというバランスが必要であり、それには村落外（政府およびJICAなど海外組織）からの援助が必要となる。それには利害関係者が同じテーブルに就いて十分な意見を交わし、合意形成がなされることが必要である。そうしたときに本研究が実施したESDの教材や調査成果が活用されることが望ましいと私たちは考えている。

（石村 智・大西秀之／同志社女子大学・藤原孝章／同左）